

別紙様式第6号（第82条第1項及び第6項関係）

第 1 第 期 決 算 公 告

年 月 日

住 所

株式会社 商工組合中央金庫

代表取締役又は代表執行役 氏

名

（記載上の注意）

貸借対照表及び損益計算書に注記すべき事項については、損益計算書の次に一括して記載することができる。

貸借対照表（ 年 月 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		預 金	
現 金		当 座 預 金	
預 け 金		普 通 預 金	
コ ー ル ロ ー ン		貯 蓄 預 金	
買 現 先 勘 定		通 知 預 金	
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		定 期 預 金	
買 入 手 形		定 期 積 金	
買 入 金 銭 債 権		そ の 他 の 預 金	
特 定 取 引 資 産		譲 渡 性 預 金	
商 品 有 価 証 券		債 券	
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品		債 券 発 行 高	
特 定 取 引 有 価 証 券		債 券 募 集 金	
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品		コ ー ル マ ネ ー	
特 定 金 融 派 生 商 品		売 現 先 勘 定	
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産		債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	
金 銭 の 信 託		売 渡 手 形	
有 価 証 券		コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	
国 債		特 定 取 引 負 債	
地 方 債		売 付 商 品 債 券	
短 期 社 債		商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	
社 債		特 定 取 引 売 付 債 券	
株 式		特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	
そ の 他 の 証 券		特 定 金 融 派 生 商 品	
貸 出 金		そ の 他 の 特 定 取 引 負 債	
割 引 手 形		借 用 金	
手 形 貸 付		再 割 引 手 形	

証 書 貸 付
 当 座 貸 越
 外 国 為 替
 外 国 他 店 預 け
 外 国 他 店 貸
 買 入 外 国 為 替
 取 立 外 国 為 替
 そ の 他 資 産
 未 決 済 為 替 貸
 前 払 費 用
 未 収 収 益
 先 物 取 引 差 入 証 拠 金
 先 物 取 引 差 金 勘 定
 保 管 有 価 証 券 等
 金 融 派 生 商 品
 金 融 商 品 等 差 入 担 保 金
 債 券 発 行 費
 社 債 発 行 費
 そ の 他 の 資 産
 有 形 固 定 資 産
 建 物
 土 地
 リ ー ス 資 産
 建 設 仮 勘 定
 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産
 無 形 固 定 資 産
 ソ フ ト ウ ェ ア
 の れ ん
 リ ー ス 資 産
 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産
 前 払 年 金 費 用
 繰 延 税 金 資 産
 支 払 承 諾 見 返
 支 払 承 諾 見 返
 代 理 貸 付 保 証 見 返
 貸 倒 引 当 金

△

借 入 金
 外 国 為 替
 外 国 他 店 預 け
 外 国 他 店 借
 売 渡 外 国 為 替
 未 払 外 国 為 替
 短 期 社 債
 社 債
 新 株 予 約 権 付 社 債
 そ の 他 負 債
 未 決 済 為 替 借
 未 払 法 人 税 等
 未 払 費 用
 前 受 収 益
 従 業 員 預 り 金
 給 付 補 填 備 金
 先 物 取 引 受 入 証 拠 金
 先 物 取 引 差 金 勘 定
 借 入 商 品 債 券
 借 入 特 定 取 引 有 価 証 券
 借 入 有 価 証 券
 売 付 債 券
 金 融 派 生 商 品
 金 融 商 品 等 受 入 担 保 金
 リ ー ス 債 務
 資 産 除 去 債 務
 そ の 他 の 負 債
 賞 与 引 当 金
 役 員 賞 与 引 当 金
 退 職 給 付 引 当 金
 役 員 退 職 慰 労 引 当 金
 特 別 法 上 の 引 当 金
 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金
 繰 延 税 金 負 債
 支 払 承 諾
 支 払 承 諾
 代 理 貸 付 保 証
 負 債 の 部 合 計
 (純 資 産 の 部)
 資 本 金

		新 株 式 申 込 証 拠 金	
		危 機 対 応 準 備 金	
		特 別 準 備 金	
		資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	
		利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		○ ○ 積 立 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
		自 己 株 式	△
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		新 株 予 約 権	
		純 資 産 の 部 合 計	
資 産 の 部 合 計		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。

(1) 継続企業の前提（会社計算規則第 100 条に規定する継続企業の前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなった場合を除く。）は、次に掲げる事項

- ① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- ② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
- ③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由
- ④ 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別

(2) 次に掲げる会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ② 有形固定資産の減価償却の方法
- ③ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
- ④ 貸倒引当金の計上方法（当期における償却及び引当の方針のほか、資産の自己査定基準の整備の状況、償却及び引当に関する規程の整備の状況等内部統制の状況についても、できるだけ詳細に記載すること。）
- ⑤ 退職給付引当金の計上方法

- ⑥ リース取引の処理方法
 - ⑦ ヘッジ会計の方法
 - ⑧ 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - ⑨ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - ⑩ その他採用した重要な会計方針
- (3) 会計方針の変更等を行った場合には、会計方針の変更等に関する事項（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の3から第8条の3の7までの規定に準じて記載すること。ただし、当事業年度に係る財務諸表のみを表示している場合には、前事業年度に係る事項及び1株当たり情報に対する影響額については記載を要しない。）
- (4) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項（ただし、連結貸借対照表を作成している場合には、記載することを要しない。）
- (5) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項（ただし、連結貸借対照表を作成している場合には、記載することを要しない。）
- (6) 持分法損益等に関する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の9に規定する事項
- (7) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第3項までに規定する有価証券に関する事項
- (8) 有価証券の貸付けを行っている場合には、その旨及びその金額（金額は貸借対照表価額とし、消費貸借契約によるもの、使用貸借又は賃貸借契約によるものに分けて記載すること。）
- (9) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額
- なお、それぞれの定義は、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第83条第1項第5号ロによる。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額を変更したときは、その旨。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。
- (11) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
- (12) 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額（一括して注記することが適当な場合にあつては、適宜一括した引当金の金額）
- (13) リースにより使用する有形固定資産及び無形固定資産に関する事項（会社計算規則第108条の規定に従い記載すること。）
- (14) 関係会社（会社計算規則第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。以下同じ。）に対する金銭債権又は金銭債務をその金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとに、他の金銭債権又は金銭債務と区分して表示していないときは、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額又は2以上の項目について一括した金額
- (15) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権があるときは、その総額。ただし、総合口座取引における当座貸越及び預金又は商工債を担保とする貸付金（担保とされた預金及び商工債の総額を超えないもの

に限る。)は、この限りでない。

- (16) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務があるときは、その総額。ただし、預金及び商工債はこの限りでない。
 - (17) 関係会社の株式又は出資金の総額
 - (18) 次に掲げるもの（重要でないものを除く。）の発生 of 主な原因別の内訳
 - ① 繰延税金資産（その算定に当たり繰延税金資産から控除された金額がある場合における当該金額を含む。）
 - ② 繰延税金負債
 - (19) 資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額
 - (20) 重要な係争事件に係る損害賠償義務があるときは、その内容及び金額
 - (21) 次に掲げる 1 株当たり情報に関する事項
 - ① 1 株当たりの純資産額（純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定し、銭単位で記載すること。また、純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定した旨を記載すること。）
 - ② 当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨及び当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して 1 株当たりの純資産額を算定している旨
 - (22) 株式会社商工組合中央金庫法又は会社法以外の法律の規定又は契約により、剰余金の配当について制限を受けている場合には、その旨及びその内容
 - (23) 会社計算規則第 2 条第 3 項第 51 号に規定する連結配当規制適用会社については、当該事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となる旨
 - (24) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
 - (25) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 14 から第 8 条の 16 までに規定するストック・オプションに関する事項
 - (26) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 17 から第 8 条の 22 まで、第 8 条の 25、第 56 条及び第 95 条の 3 の 3 に規定する企業結合に関する事項
 - (27) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条の 23、第 8 条の 24 及び第 8 条の 26 に規定する事業分離に関する事項
 - (28) 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 83 条第 1 項第 3 号ロ (11) に規定する単体自己資本比率
 - (29) 資産の部の社債（株式会社商工組合中央金庫がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第 2 条第 3 項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）に係る保証債務の額
 - (30) 以上のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- 2 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 18 条に規定する特定取引勘定を設けない場合、この様式に掲げる科目を以下のとおり変更して記載すること。

この様式に掲げる科目	特定取引勘定を設けない場合
<p>(資産の部)</p> <p>(略)</p> <p>特 定 取 引 資 産</p> <p>商 品 有 価 証 券</p> <p>商 品 有 価 証 券 派 生 商 品</p> <p>特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品</p> <p>特 定 金 融 派 生 商 品</p> <p>そ の 他 の 特 定 取 引 資 産</p> <p>(略)</p> <p>(負債の部)</p> <p>(略)</p> <p>特 定 取 引 負 債</p> <p>売 付 商 品 債 券</p> <p>商 品 有 価 証 券 派 生 商 品</p> <p>特 定 取 引 売 付 債 券</p> <p>特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品</p> <p>特 定 金 融 派 生 商 品</p> <p>そ の 他 の 特 定 負 債</p> <p>(略)</p> <p>そ の 他 負 債</p> <p>(略)</p> <p>借 入 特 定 取 引 有 価 証 券</p> <p>借 入 有 価 証 券</p> <p>(新 設)</p> <p>(略)</p>	<p>(資産の部)</p> <p>(略)</p> <p>商 品 有 価 証 券</p> <p>商 品 国 債</p> <p>商 品 地 方 債</p> <p>商 品 政 府 保 証 債</p> <p>そ の 他 の 商 品 有 価 証 券</p> <p>(削 除)</p> <p>(略)</p> <p>(負債の部)</p> <p>(略)</p> <p>(削 除)</p> <p>(略)</p> <p>そ の 他 負 債</p> <p>(略)</p> <p>(削 除)</p> <p>借 入 有 価 証 券</p> <p>売 付 商 品 債 券</p> <p>(略)</p>

- 3 特別法上の引当金は、法令の規定に基づき計上し、その法令の条項を注記すること。
- 4 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。
- 5 「その他の資産」及び「その他の負債」のうち、同一種類の資産及び負債でその金額が資産総額の100分の1を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。
- 6 「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。
- 7 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

損益計算書

[

年 月 日から
年 月 日まで
]

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	
資 金 運 用 収 益	
貸 出 金 利 息	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	
買 現 先 利 息	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	
買 入 手 形 利 息	
預 け 金 利 息	
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	
そ の 他 の 受 入 利 息	
役 務 取 引 等 収 益	
受 入 為 替 手 数 料	
そ の 他 の 役 務 収 益	
特 定 取 引 収 益	
商 品 有 価 証 券 収 益	
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	
そ の 他 業 務 収 益	
外 国 為 替 売 買 益	
国 債 等 債 券 売 却 益	
国 債 等 債 券 償 還 益	
金 融 派 生 商 品 収 益	
そ の 他 の 業 務 収 益	
そ の 他 経 常 収 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	
償 却 債 権 取 立 益	
株 式 等 売 却 益	
金 銭 の 信 託 運 用 益	
そ の 他 の 経 常 収 益	
経 常 費 用	
資 金 調 達 費 用	
預 金 利 息	
譲 渡 性 預 金 利 息	
債 券 利 息	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	
売 現 先 利 息	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	

売 渡 手 形 利 息
コマーシャル・ペーパー利息
借 用 金 利 息
短 期 社 債 利 息
社 債 利 息
新株予約権付社債利息
金利スワップ支払利息
そ の 他 の 支 払 利 息
役 務 取 引 等 費 用
支 払 為 替 手 数 料
そ の 他 の 役 務 費 用
特 定 取 引 費 用
商 品 有 価 証 券 費 用
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用
そ の 他 の 特 定 取 引 費 用
そ の 他 業 務 費 用
外 国 為 替 売 買 損
国 債 等 債 券 売 却 損
国 債 等 債 券 償 還 損
国 債 等 債 券 償 却 損
債 券 発 行 費 償 却
社 債 発 行 費 償 却
金 融 派 生 商 品 費 用
そ の 他 の 業 務 費 用
営 業 経 費
そ の 他 経 常 費 用
貸 倒 引 当 金 繰 入 額
貸 出 金 償 却
株 式 等 売 却 損
株 式 等 償 却
金 銭 の 信 託 運 用 損
そ の 他 の 経 常 費 用
経 常 利 益
(又 は 経 常 損 失)
特 別 利 益
固 定 資 産 処 分 益
負 の の れ ん 発 生 益
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額
そ の 他 の 特 別 利 益

特	別	損	失
固	定	資	産
処	分	損	失
減	損	損	失
金	融	商	品
取	引	責	任
準	備	金	繰
入	額		
そ	の	他	の
特	別	損	失
税	引	前	当
期	純	利	益
(又	は	税
引	前	当	期
純	損	失)
法	人	税	、
住	民	税	及
び	事	業	税
法	人	税	等
調	整	額	
法	人	税	等
合	計		
当	期	純	利
益			
(又	は	当
期	純	損	失
)			

(記載上の注意)

- 1 関係会社との資金運用・資金調達に係る取引高の総額、役務取引等に係る取引高の総額、その他業務・その他経常取引に係る取引高の総額、及びその他の取引高の総額を注記すること。
- 2 上記のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記すること。
- 3 本店と各支店との間及び各支店相互間の利息その他の内部損益の金額は除去して記載すること。
- 4 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」には、非経常的な利益又は損失の金額を記載すること。
ただし、その額が相当額以下で経常収益又は経常費用に重要な影響を及ぼさないものは、経常収益又は経常費用に記載することができるものとする。
- 5 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。
- 6 「貸倒引当金繰入額」には、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の繰入額と取崩額を相殺した後の金額を記載すること。また、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の取崩額が繰入額を上回る場合には、当該上回る額を「貸倒引当金戻入益」に記載すること。
- 7 「貸出金償却」には、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載すること。
- 8 次に掲げる1株当たり情報に関する事項を注記すること。
 - (1) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（普通株式を取得することができる権利又は普通株式への転換請求権その他のこれらに準ずる権利が付された証券又は契約に係る権利が行使されることを仮定することにより算定した1株当たりの当期純利益金額をいう。以下この様式において同じ。）（銭単位）
 - (2) 当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当た

り当期純利益金額を算定している旨

- 9 関連当事者との取引に関する事項を会社計算規則第112条の規定に従い注記すること。
 10 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第18条に規定する特定取引勘定を設けない場合、この様式に掲げる科目を以下のとおり変更して記載すること。

この様式に掲げる科目	特定取引勘定を設けない場合
(略)	(略)
特 定 取 引 収 益	(削 除 益)
商 品 有 価 証 券 収 益	
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	
そ の 他 業 務 収 益	そ の 他 業 務 収 益
外 国 為 替 売 買 益	外 国 為 替 売 買 益
(新 設)	商 品 有 価 証 券 売 買 益
(略)	(略)
特 定 取 引 費 用	(削 除)
商 品 有 価 証 券 費 用	
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	
そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	
(略)	(略)
そ の 他 業 務 費 用	そ の 他 業 務 費 用
外 国 為 替 売 買 損	外 国 為 替 売 買 損
(新 設)	商 品 有 価 証 券 売 買 損
(略)	(略)

- 11 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等認識しやすい方法により記載すること。

第 2 第 期 決 算 公 告 (要旨)

年 月 日

住 所

株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫

代 表 取 締 役 又 は 代 表 執 行 役 氏 名

(記載上の注意)

貸借対照表及び損益計算書に注記すべき事項については、損益計算書の次に一括して記載することができる。

貸借対照表 (年 月 日現在)

(単位：百万円又は億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	

現金預け金
 コーロロ一
 買現先勘定
 債券貸借取引支払保証金
 買入手形
 買入金銭債権
 特定取引資産
 金銭の信託
 有価証券
 貸出為替
 外国為替
 その他資産
 有形固定資産
 無形固定資産
 前払年金費用
 繰延税金資産
 支払承諾見返
 貸倒引当金

△

預渡性預金
 債券
 コーロマネー
 売現先勘定
 債券貸借取引受入担保金
 売渡手形
 コマーシャル・ペーパー
 特定取引負債
 借費用
 外国為替
 短期社債
 社債
 新株予約権付社債
 その他負債
 賞与引当金
 役員賞与引当金
 退職給付引当金
 役員退職慰労引当金
 特別法上の引当金
 金融商品取引責任準備金
 繰延税金負債
 支払承諾
 負債の部合計
 (純資産の部)
 資本金
 新株式申込証拠金
 危機対応準備金
 特別準備金
 資本剰余金
 資本準備金
 その他資本剰余金
 利益剰余金
 利益準備金
 その他利益剰余金
 自己株式
 自己株式申込証拠金
 株主資本合計
 その他有価証券評価差額金
 繰延ヘッジ損益

△

		評価・換算差額等合計	
		新株予約権	
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

(記載上の注意)

- 1 次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。
 - (1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなった場合を除く。）は、次に掲げる事項
 - ① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
 - ② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
 - ③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由
 - ④ 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別
 - (2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

なお、それぞれの定義は、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第83条第1項第5号ロによる。
 - (3) 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第83条第1項第3号ロ(11)に規定する単体自己資本比率
 - (4) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
 - (5) 資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額
 - (6) 次に掲げる1株当たり情報に関する事項
 - ① 1株当たりの純資産額（純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定し、銭単位で記載すること。また、純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定した旨を記載すること。）
 - ② 当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨及び当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの純資産額を算定している旨
 - (7) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
- 2 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第18条に規定する特定取引勘定を設けない場合、「特定取引資産」を「商品有価証券」に改め、「特定取引負債」を削除して用いること。
- 3 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

損益計算書

{

 年 月 日から
 年 月 日まで

}

(単位：百万円又は億円)

科 目	金 額
経 常 収 益	
資 金 運 用 収 益	
（うち貸出金利息）	
（うち有価証券利息配当金）	
役 務 取 引 等 収 益	
特 定 取 引 収 益	
そ の 他 業 務 収 益	
そ の 他 経 常 収 益	
経 常 費 用	
資 金 調 達 費 用	
（うち預金利息）	
（うち債券利息）	
役 務 取 引 等 費 用	
特 定 取 引 費 用	
そ の 他 業 務 費 用	
営 業 経 費	
そ の 他 経 常 費 用	
経 常 利 益	
（又は経常損失）	
特 別 利 益	
特 別 損 失	
税 引 前 当 期 純 利 益	
（又は税引前当期純損失）	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	
法 人 税 等 合 計	
当 期 純 利 益	
（又は当期純損失）	

(記載上の注意)

- 1 次に掲げる1株当たり情報に関する事項を注記すること。
 - (1) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（銭単位）
 - (2) 当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当た

り当期純利益金額を算定している旨

- 2 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 18 条に規定する特定取引勘定を設けない場合、「特定取引収益」「特定取引費用」を削除して用いること。
- 3 法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。